

[2025 年 3 月山陰地方企業動向調査]

株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 産業調査グループ

全産業の業況判断は、 足元 2 期ぶりに改善、先行き悪化見通し

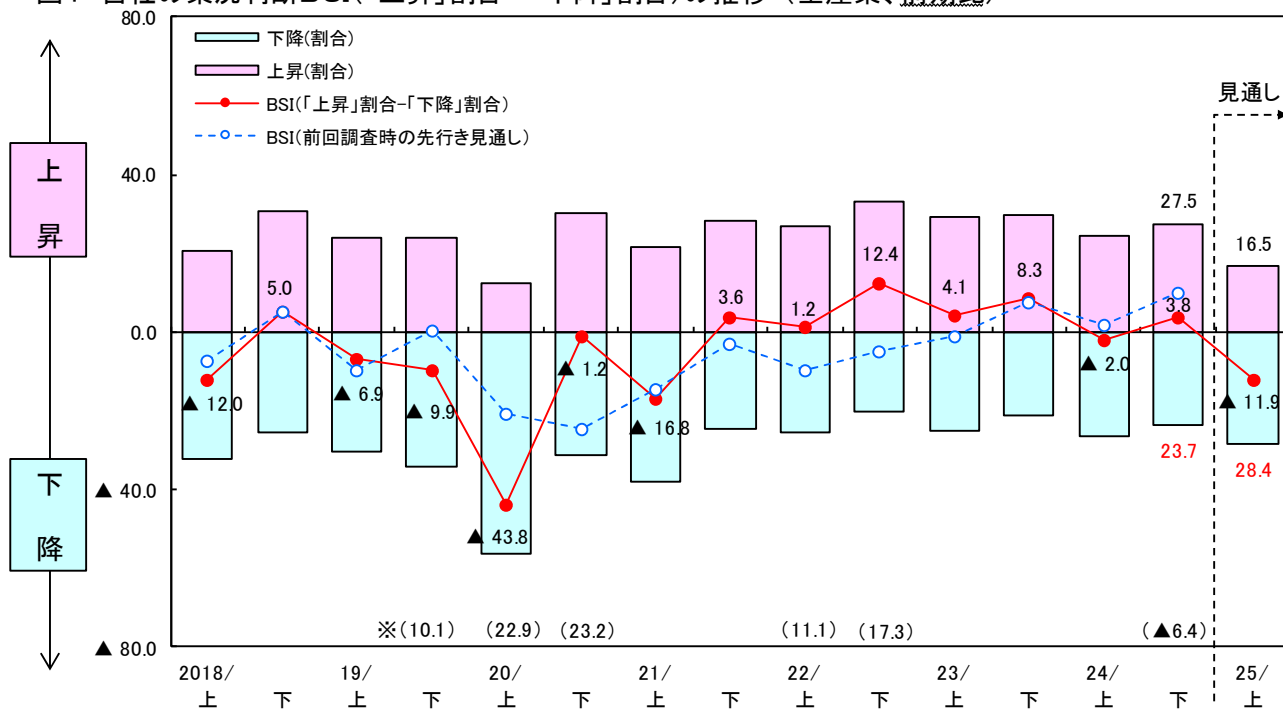
【特別調査】『2025 年度賃上げ意向』（速報）

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業・事業所に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 2 頁参照）。

調査結果によると、'24 年度下期^{注1}における自社の業況判断 B S I ^{注2、3}は、全産業で 2 期ぶりに改善した。

また、先行き（'25 年度上期）については、全産業で悪化する見通しとなった。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合－「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※グラフ下部の（ ）内の数値は、「前回調査時点の先行き見通し B S I」と「実績 B S I」の差を示している（ただし、乖離幅 10 ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載）。

注1：上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

注2：B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。B S I = X - Y（X = 上昇（増加）等と回答した企業の割合、Y = 下降（減少）等と回答した企業の割合）。判断基準については、業況判断は前期（半年前）との比較、それ以外は前年同期（1 年前）との比較によっている。

注3：B S I の算出については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、総務省「平成 28 年経済センサス（活動調査）」、「令和 3 年経済センサス（活動調査）」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。
'18/上～'20/下〔ウエイト〕全産業：100.0、製造業：8.6、建設業：12.4、卸売業：9.6、小売業：23.2、サービス業：46.3
'21/上～〔ウエイト〕全産業：100.0、製造業：7.0、建設業：11.1、卸売業：6.3、小売業：22.0、サービス業：53.6

I. 調査結果の概要

【個別項目（全産業）】

1. 自社の業況判断 足元改善するものの、先行きは悪化見通し
2. 売上高判断 足元悪化し、先行きも悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格・販売価格はいずれも上昇、先行きはいずれも低下見通し
4. 在庫判断 足元、過剰感が弱まり、先行きも緩和見通し
5. 経費判断 足元増加するものの、先行きは減少見通し
6. 経常利益判断 足元悪化し、先行きも悪化見通し
7. 資金繰り判断 足元悪化するものの、先行きは改善見通し
8. 設備投資（除く電力） '24年度設備投資額（実績見込）は前年度比 31.7%増
9. 雇用 足元、不足感が強まるものの、先行きは弱まる見通し
10. 経営上の問題点 「原材料価格の上昇」が最多

【業況判断の結果と見通し】

山陰企業の足元（'24年度下期）の業況感は、全産業で2期ぶりに改善した（▲2.0→3.8）。製造業は、価格転嫁の進展や受注の下げ止まりなどを背景に「鉄鋼・金属」、「繊維品」、「紙・パルプ」などが改善し、全体でも改善となった（▲10.3→▲2.1）。また、非製造業でも、観光需要の回復による「飲食店・宿泊」や、下期は季節要因で受注が増加しやすい「情報通信」、「建築資材卸」での改善などから、全体でも改善となった（▲1.2→4.2）。

先行き（'25年度上期）は、全産業で悪化する見通しとなった（3.8→▲11.9）。製造業は、「電気機械」、「その他製造」、「木材・木製品」などの改善見通しを受け、全体でも改善見通しとなった（▲2.1→1.0）。非製造業は、「飲食店・宿泊」、「石油燃料小売」、「建築資材卸」などの悪化見通しを受け、全体でも悪化する見通しとなった（4.2→▲12.8）。

'25年度上期は、業況判断に大きな影響を与える消費動向については、実質賃金がマイナスから脱していくと想定されるものの、長引く物価上昇から消費マインドの改善は容易ではないと見込まれる。また、観光需要については、他地域に比べインバウンド客の取り込みが弱いことや今春開幕する大阪・関西万博に伴い当地への客足が鈍ることも懸念される。

生産動向に関しては、米国の貿易政策による不確実性が増すなか、海外向けを中心に一進一退の動きが続くことが見込まれる。

これらにより、総じて当地企業の業況は、持ち直しの動きが鈍化すると予想される。

【特別調査：2025年度賃上げ意向（速報）】

- ・賃上げを実施する先は80.6%と、'24年度意向と同水準。
 - ・賃上げする項目は「定期昇給」が67.3%、「ベースアップ」が56.0%など。
 - ・ベースアップ引き上げ率については「2%～3%未満」が25.1%で最多。
- *詳細については、別途とりまとめ4月中旬に公表予定。

【調査要領】

- 1.調査時期
2025年2月25日～3月19日
- 2.調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先：山陰両県の主要企業1206先
- 3.回答企業数503社（回収率41.7%）
（うち鳥取県191社、島根県311社）
（うち大企業41社、中小企業461社）
*1社は県別、企業規模ともに不明

アンケート回答企業の内訳

業 種	構成比(%)
製造業	37.8
食料品	8.4
繊維品	1.2
木材・木製品	2.4
パルプ・紙	1.2
窯業・土石	3.2
鉄鋼・金属	6.8
一般機械等	3.4
電気機械	4.0
輸送機械	3.2
その他製造	4.2

業 種	構成比(%)
非製造業	62.2
建設業	18.5
卸売業	13.5
小売業	10.0
うち百貨店・スーパー	2.8
サービス業	20.1
運輸	3.0
情報通信	3.0
飲食店・宿泊	3.2
他のサービス	11.0
全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。